

日本の平和構築支援戦略を考える

Thoughts on Japan's Peacebuilding Support Strategy

2006年9月6日
紀谷昌彦 masa@kiya.net

1. 今なぜ平和構築が課題なのか

(1) 背景

- 冷戦の終焉 - 国内紛争をはじめとする紛争の多様化・複雑化
- 9.11 テロ事件 - 国際テロ問題の深刻化

(2) 課題

- 政治プロセス・治安・人道・復興開発への切れ目のない取り組み
- 治安確立・人間の安全保障・国家(再)構築・安定に資する経済運営が鍵

2. 平和構築支援に関する日本の政策はどう展開してきたか

(1) 政策の強化

- 「紛争と開発」に関する日本からの行動: アクション・フロム・ジャパン(2000年7月) 小泉総理シドニー政策演説(2002年5月) 国際平和協力懇談会・報告書(2002年12月) 国際平和協力分野における人材育成検討会・行動計画/提言(2004年4月)
- ODA大綱(2003年8月) ODA中期政策(2005年2月) JICA法に「復興」明記(2002年12月) JICA課題別指針・平和構築支援(2003年11月) 紛争と開発: JBICの役割(2003年8月) JBIC海外経済協力業務実施方針(2005年4月)
- 新防衛大綱(2004年12月) 機構改革(2006年7月)
- 国際協力推進要綱(警察による国際協力)(2005年9月)

(2) 支援の展開

- カンボジア、モザンビーク
- コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナ
- 東ティモール
- スリランカ、アチェ、ミンダナオ
- アフガニスタン、イラク
- パレスチナ
- スーダン、ルワンダ、ブルンジ、シエラレオネ、リベリア、コンゴ民、TICADプロセス 他

3. 平和構築における日本の強みは何か

(1) 自助努力（オーナーシップ）の重視と中長期的な視点

- 「平和の定着と国づくり」のアプローチ
- 明治の開国や戦後の復興、そして平和への強い思いは貴重な財産

(2) 支援手段の包括性

- ODA（無償、技協、円借款、国際機関）、自衛隊、警察、NGO、選挙監視等
- 政治プロセスとの連携も

(3) 「人間の安全保障」との相乗効果

- 政府が十分に機能できない場こそ、コミュニティの保護と能力強化が有効
- 率先実行、他のアクターにも拡大

4. 日本にとっての今後の課題は何か

(1) 人材育成

- アジアにおける平和構築分野の人材育成イニシアティブの実施
- 平和構築の現場で活躍する機会の提供

(2) 知的リーダーシップ

- 自助努力の（オーナーシップ）の発現 - 「能力開発」
- 人間の安全保障のアプローチの活用・具体化

(3) 個別国・地域毎の支援強化

- 国別政策と現地機能の強化 - 紛争は千差万別
- 組織・人事の改善とネットワークの活用

5. 皆さんに期待すること

(1) 夢と情熱を持つこと - 「初心」、「原体験」が大切

(2) 現場を見ること - "Go to the people"、知恵は現場にある

(3) 実行すること - "Just do it!"、あきらめなければ失敗にならない

(4) プロになること - どんな分野でも第一人者になれば、道は開ける

(以上)